

明 治 安 田 D C

日本株式アクティブ・ポートフォリオ

愛称:DC開花宣言

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 自動継続投資専用	
信託期間	無期限（2006年2月16日設定）	
運用方針	わが国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	明治安田DC日本株式アクティブ・ポートフォリオ	日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンドを主要投資対象とします。このほか、当ファンドにおいて直接、わが国の株式に投資することがあります。
	日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田DC日本株式アクティブ・ポートフォリオ	株式への実質投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
	日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、基準価額水準等を勘案して分配します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

運用報告書（全体版）

第 18 期

（決算日 2024年2月15日）

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田DC日本株式アクティブ・ポートフォリオ」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第18期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
(第14期) 2020年2月17日	11,052	0	8.0	1,687.77	7.0	99.2	272
(第15期) 2021年2月15日	13,228	0	19.7	1,953.94	15.8	99.2	337
(第16期) 2022年2月15日	13,407	0	1.4	1,914.70	△ 2.0	99.4	402
(第17期) 2023年2月15日	13,824	0	3.1	1,987.74	3.8	99.1	457
(第18期) 2024年2月15日	16,764	0	21.3	2,591.85	30.4	99.0	576

(注1) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

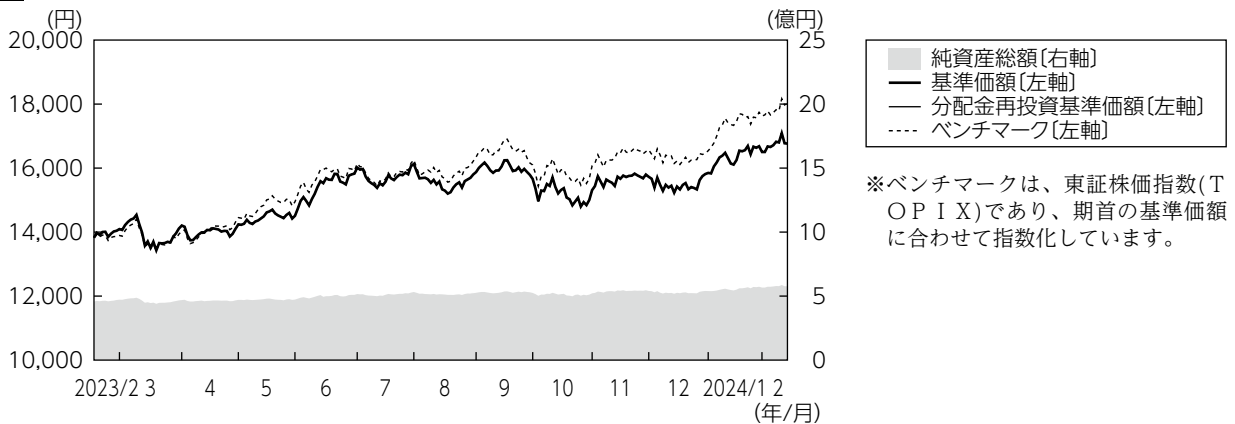
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首)2023年 2月15日	13,824	—	1,987.74	—	99.1
2月末	14,042	1.6	1,993.28	0.3	99.1
3月末	14,108	2.1	2,003.50	0.8	98.1
4月末	14,099	2.0	2,057.48	3.5	98.3
5月末	14,424	4.3	2,130.63	7.2	98.5
6月末	15,826	14.5	2,288.60	15.1	99.0
7月末	16,064	16.2	2,322.56	16.8	99.4
8月末	15,802	14.3	2,332.00	17.3	99.1
9月末	15,787	14.2	2,323.39	16.9	98.5
10月末	15,003	8.5	2,253.72	13.4	98.5
11月末	15,796	14.3	2,374.93	19.5	98.6
12月末	15,813	14.4	2,366.39	19.0	99.2
2024年 1月末	16,681	20.7	2,551.10	28.3	99.0
(期末)2024年 2月15日	16,764	21.3	2,591.85	30.4	99.0

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第18期首(2023年2月15日)：13,824円

第18期末(2024年2月15日)：16,764円(既払分配金0円)

騰落率：21.3%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて国内株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

トヨタ自動車、東京エレクトロン、ソフトバンクグループ、三菱商事、レーザーテックなどの株価が上昇したこと

(下落要因)

ゴルフダイジェスト・オンライン、TOKYO BASE、日本ケミコン、プレミアアンチエイジング、恵和などの株価が下落したこと

投資環境

当期の国内株式相場は大きく上昇しました。期首から2023年9月中旬にかけて、欧米の金融システム不安などから下げる場面があったものの、東京証券取引所によるPBR（株価純資産倍率）が1倍を下回る企業に対する改善要請、新型コロナウイルス感染症5類移行後のリオープンングやインバウンド需要の増加に伴う国内消費拡大への期待、円安ドル高などを受けた国内企業の好調な決算内容、世界的な半導体需要の高まりなどの好材料が相次ぎ、大きく上昇しました。その後12月前半にかけてはFRB（米連邦準備制度理事会）による追加利上げ観測の広がりや、中東情勢の緊迫化から上値が重くなりましたが、12月後半から期末にかけて新NISA（少額投資非課税制度）発足を受けた個人投資家による株式への資金流入期待や、ハイテク銘柄を中心とする世界的な株式相場の上昇などから再び上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオ

明治安田DC日本株式アクティブ・ポートフォリオ

期首の運用方針に基づき、日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンドを通じて国内株式への投資を行い、マザーファンドの投資比率を概ね99%程度と高位に保ちました。

日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、リサーチを最重要視したファンダメンタルズ分析、ボトムアップ型リサーチに基づく成長株への投資が運用パフォーマンスの向上に繋がるとの考えに沿って、アナリストおよびポートフォリオ・マネジャーによるファンダメンタルズ分析、企業への訪問・ヒアリングをベースとして、企業の成長性、クオリティーおよびバリュエーション（企業価値評価）を重視した銘柄選定を行いました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、三井住友フィナンシャルグループ、キーエンス、三井物産、第一三共、住友不動産などが挙げられます。一方、全株売却した銘柄としては、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日産自動車、ファナック、住友商事、武田薬品工業などが挙げられます。

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	組入比率(%)
1	トヨタ自動車	4.0
2	ソニーグループ	2.8
3	MTG	2.6
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.5
5	三菱商事	2.1

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	銘柄名	組入比率(%)
1	トヨタ自動車	5.9
2	MTG	3.2
3	ソフトバンクグループ	3.2
4	三菱商事	3.0
5	円谷フィールズホールディングス	2.8

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率(%)
1	電気機器	17.4
2	情報・通信業	7.9
3	輸送用機器	7.1
4	銀行業	6.9
5	卸売業	6.3

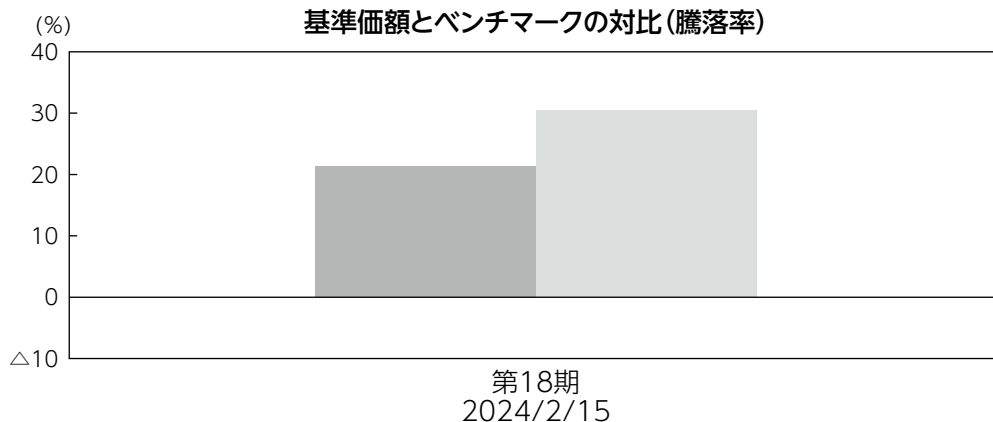
※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

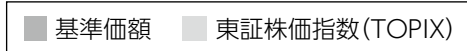
	業種	組入比率(%)
1	電気機器	18.4
2	情報・通信業	9.8
3	輸送用機器	8.6
4	卸売業	8.2
5	銀行業	6.9

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み



当期の基準価額の騰落率は+21.3%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は+30.4%となり、騰落率の差異は△9.1%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・ 銘柄選択では、繊維製品（ワールド）、保険業（第一生命ホールディングス）などで組み入っていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったこと
- ・ 業種配分では、証券、商品先物取引業の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたこと、サービス業の組入比率を低くしていたこと

(マイナス要因)

- ・ 銘柄選択では、小売業（ゴルフダイジェスト・オンライン）、化学（恵和）、機械（ダイキン工業）などで組み入っていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったこと
- ・ 業種配分では、繊維製品の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたこと
- ・ 信託報酬等のファンド運用上の諸費用を計上したこと

■ 分配金

収益分配は信託財産の長期的な成長を図るため見送りとさせていただきます。なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第18期 (2023年2月16日～2024年2月15日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,153

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田DC日本株式アクティブ・ポートフォリオ

引き続き、日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンドを通じて国内株式への投資を行い、マザーファンドの組入比率を高位に保つ方針です。

日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド

引き続きリサーチを最重要視し、ファンダメンタルズ分析、ボトムアップ型リサーチに基づく成長株への投資が運用パフォーマンスの向上に繋がるとの考えに沿って、アナリストおよびポートフォリオ・マネジャーによるファンダメンタルズ分析、企業への訪問・ヒアリングをベースとして、企業の成長性、クオリティーおよびバリュエーション（企業価値評価）を重視した銘柄選定を行う方針です。なお、中小型株については、持続的な利益成長が期待できる銘柄に、流動性に十分な注意を払いつつ投資を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2023年2月16日～2024年2月15日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	198円	1.298%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は15,287円です。
(投信会社)	(84)	(0.550)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(101)	(0.660)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(13)	(0.088)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	200	1.310	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(200)	(1.310)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	399	2.614	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

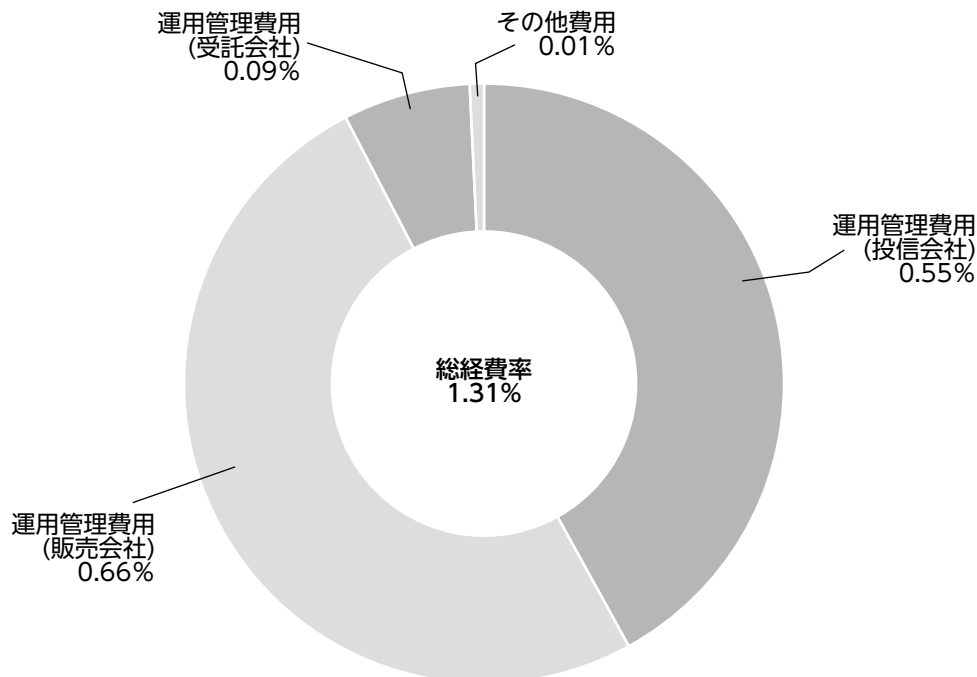
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.31%です。



(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況 (2023年2月16日～2024年2月15日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド	千口 60,867	千円 118,590	千口 54,214	千円 104,190

(注) 単位未満は切り捨て。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	260,295,219千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,984,724千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	21.71

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等 (2023年2月16日～2024年2月15日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド	千口 260,161	千口 266,814	千円 573,250

(注1) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド全体の当期末受益権口数は(5,907,186千口)です。

◎投資信託財産の構成

2024年2月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド	573,250	98.8
コール・ローン等、その他	7,159	1.2
投資信託財産総額	580,409	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年2月15日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	580,409,226
コール・ローン等	6,028,516
日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	573,250,710
未 収 入 金	1,130,000
(B) 負 債	3,725,260
未 払 解 約 金	220,032
未 払 信 託 報 酬	3,490,481
未 払 利 息	14
そ の 他 未 払 費 用	14,733
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	576,683,966
元 本	344,000,157
次 期 繰 越 損 益 金	232,683,809
(D) 受 益 権 総 口 数	344,000,157口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,764円

◎損益の状況

自 2023年2月16日
至 2024年2月15日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	△ 3,022
受 取 利 息	39
支 払 利 息	△ 3,061
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	93,279,408
売 買 益	104,310,865
売 買 損	△ 11,031,457
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,622,095
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	86,654,291
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	46,266,559
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	99,762,959
(配 当 等 相 当 額)	(250,553,896)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△150,790,937)
(G) 計 (D + E + F)	232,683,809
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	232,683,809
追 加 信 託 差 損 益 金	99,762,959
(配 当 等 相 当 額)	(250,755,049)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△150,992,090)
分 配 準 備 積 立 金	132,920,850

(注1) 当ファンドの期首元本額は330,817,648円、期中追加設定元本額は106,101,832円、期中一部解約元本額は92,919,323円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,6764円です。

(注3) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,065,892円)、費用控除後の有価証券等損益額(76,588,399円)、信託約款に規定する収益調整金(250,755,049円)および分配準備積立金(46,266,559円)より分配対象収益は383,675,899円(10,000口当たり11,153円)ですが、当期に分配した金額はありません。

日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書

第18期

(決算日 2024年2月15日)

「日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド」は、2024年2月15日に第18期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	東証株価指数(TOPIX)		株組比率	純資産額
			(ベンチマーク)	騰落率		
	円	%		%	%	百万円
(第14期) 2020年2月17日	13,430	9.5	1,687.77	7.0	99.5	6,006
(第15期) 2021年2月15日	16,275	21.2	1,953.94	15.8	99.7	11,306
(第16期) 2022年2月15日	16,717	2.7	1,914.70	△ 2.0	99.9	11,394
(第17期) 2023年2月15日	17,474	4.5	1,987.74	3.8	99.6	10,633
(第18期) 2024年2月15日	21,485	23.0	2,591.85	30.4	99.6	12,691

(注) 東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

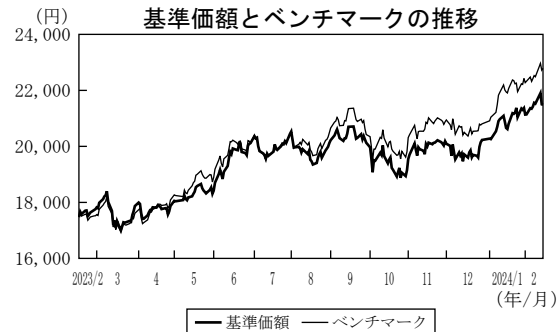
年月日	基準価額	騰落率	東証株価指数(TOPIX)		株組比率
			(ベンチマーク)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首) 2023年 2月15日	17,474	—	1,987.74	—	99.6
2月末	17,759	1.6	1,993.28	0.3	99.6
3月末	17,869	2.3	2,003.50	0.8	98.6
4月末	17,873	2.3	2,057.48	3.5	98.8
5月末	18,309	4.8	2,130.63	7.2	98.9
6月末	20,121	15.1	2,288.60	15.1	99.5
7月末	20,448	17.0	2,322.56	16.8	99.6
8月末	20,127	15.2	2,332.00	17.3	99.6
9月末	20,129	15.2	2,323.39	16.9	99.0
10月末	19,147	9.6	2,253.72	13.4	99.0
11月末	20,183	15.5	2,374.93	19.5	99.1
12月末	20,228	15.8	2,366.39	19.0	99.6
2024年 1月末	21,368	22.3	2,551.10	28.3	99.5
(期末) 2024年 2月15日	21,485	23.0	2,591.85	30.4	99.6

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2023年2月16日～2024年2月15日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額は期首17,474円で始まり期末21,485円で終わりました。騰落率は+23.0%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

トヨタ自動車、東京エレクトロン、ソフトバンクグループ、三菱商事、レーザーテックなどの株価が上昇したこと

(下落要因)

ゴルフダイジェスト・オンライン、TOKYO BASE、日本ケミコン、プレミアアンチエイジング、恵和などの株価が下落したこと

(2) ベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は+23.0%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は+30.4%となり、騰落率の差異は $\Delta 7.4\%$ となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・銘柄選択では、繊維製品(ワールド)、保険業(第一生命ホールディングス)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったこと
- ・業種配分では、証券、商品先物取引業の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたこと、サービス業の組入比率を低くしていたこと

(マイナス要因)

- ・銘柄選択では、小売業(ゴルフダイジェスト・オンライン)、化学(恵和)、機械(ダイキン工業)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったこと
- ・業種配分では、繊維製品の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、リサーチを最重要視したファンダメンタルズ分析、ボトムアップ型リサーチに基づく成長株への投資が運用パフォーマンスの向上に繋がるとの考えに沿って、アナリストおよびポートフォリオ・マネジャーによるファンダメンタルズ分析、企業への訪問・ヒアリングをベースとして、企業の成長性、クオリティーおよびバリュエーション（企業価値評価）を重視した銘柄選定を行いました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、三井住友フィナンシャルグループ、キーエンス、三井物産、第一三共、住友不動産などが挙げられます。一方、全株売却した銘柄としては、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日産自動車、ファナック、住友商事、武田薬品工業などが挙げられます。

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	組入比率(%)
1	トヨタ自動車	4.0
2	ソニーグループ	2.8
3	MTG	2.6
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.5
5	三菱商事	2.1

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率(%)
1	電気機器	17.4
2	情報・通信業	7.9
3	輸送用機器	7.1
4	銀行業	6.9
5	卸売業	6.3

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

3 今後の運用方針

引き続きリサーチを最重要視し、ファンダメンタルズ分析、ボトムアップ型リサーチに基づく成長株への投資が運用パフォーマンスの向上に繋がるとの考えに沿って、アナリストおよびポートフォリオ・マネジャーによるファンダメンタルズ分析、企業への訪問・ヒアリングをベースとして、企業の成長性、クオリティーおよびバリュエーション（企業価値評価）を重視した銘柄選定を行う方針です。なお、中小型株については、持続的な利益成長が期待できる銘柄に、流動性に十分な注意を払いつつ投資を行います。

期末

	銘柄名	組入比率(%)
1	トヨタ自動車	5.9
2	MTG	3.2
3	ソフトバンクグループ	3.2
4	三菱商事	3.0
5	円谷フィールズホールディングス	2.8

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率(%)
1	電気機器	18.4
2	情報・通信業	9.8
3	輸送用機器	8.6
4	卸売業	8.2
5	銀行業	6.9

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2023年2月16日～2024年2月15日		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	260円	1.338%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は19,463円です。
(株式)	(260)	(1.338)	
(b) その他費用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	260	1.338	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2023年2月16日～2024年2月15日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		59,462 (291)	130,028,767 ()	60,653	130,266,451

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	260,295,219千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,984,724千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	21.71

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等 (2023年2月16日～2024年2月15日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	期首 株数	当期		期末 評価額
		株数	千円	
建設業 (0.9%)	千株	千株	千円	
五洋建設	147.6	—	—	
日本電設工業	8.3	54.4	111,900	
食料品 (2.9%)				
ヤクルト本社	8.6	—	—	
アサヒグループホールディングス	11	—	—	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	22	—	—	
キッコーマン	—	7.3	68,634	
日本たばこ産業	28	—	—	
ジェイフロンティア	62.5	88.3	294,922	
繊維製品 (1.5%)				
ワールド	130	97.9	184,247	
化学 (4.4%)				
クラレ	—	2	3,011	
ラサ工業	8.7	—	—	
トクヤマ	16.7	—	—	
信越化学工業	—	11.6	71,200	
三菱瓦斯化学	26.6	—	—	
三井化学	34.8	12.5	49,562	
東京応化工業	—	21.3	88,693	
恵生堂	59	153.1	176,524	
資生堂	17.4	—	—	
ファンケル	—	27.4	57,293	
プレミアムアンチエイジング	31.8	63.9	55,593	
アクシージア	30.2	—	—	
東洋合成工業	—	5.3	48,601	
医薬品 (4.0%)				
武田薬品工業	37.7	—	—	
アステラス製薬	34.9	69.7	115,179	
中外製薬	28.5	11.1	63,325	
エーザイ	7.8	—	—	
第一三共	—	40.7	194,912	
ペプチドリーム	29	92.9	137,399	
ヘリオス	254.6	—	—	
石油・石炭製品 (0.6%)				
出光興産	19.9	92.7	81,613	

銘柄	期首 株数	当期		期末 評価額
		株数	千円	
ゴム製品 (1.5%)	千株	千株	千円	
藤倉コンポジット	102	139.4	190,838	
ガラス・土石製品 (1.8%)				
日東紡績	4.5	—	—	
アジアパイルホールディングス	157.8	205.7	158,183	
M i p o x	94	142.4	64,792	
鉄鋼 (0.2%)				
日本製鉄	14	7	23,996	
愛知製鋼	4.9	—	—	
非鉄金属 (1.5%)				
三菱マテリアル	15.2	10.3	26,295	
住友金属鉱山	—	16.4	65,173	
古河電気工業	—	17.8	50,000	
フジクラ	37	—	—	
リョービー	68.4	16.6	42,330	
金属製品 (0.4%)				
S U M C O	—	20.4	48,215	
機械 (5.8%)				
日本製鋼所	9.1	—	—	
D M G 森精機	30.3	—	—	
ソデイツク	71.2	—	—	
デイスコ	—	2.4	109,272	
ナブテスコ	—	30.7	71,991	
小松製作所	—	16	68,608	
日立建機	11.5	—	—	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	16.2	56,133	
荏原製作所	—	8.2	89,462	
ダイキン工業	8.4	7.9	169,850	
セガサミーホールディングス	60	33.6	57,691	
N T N	273.8	—	—	
三菱重工業	—	6.6	71,973	
I H I	7.2	14	42,546	
電気機器 (18.5%)				
イビデン	26.2	28	205,436	
日立製作所	—	11	133,430	
東芝	22.4	—	—	

銘柄	期首 株数	当期末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
三菱電機	84.8	56	123,256
安川電機	27.5	—	—
ソシオネクスト	—	10.5	41,884
S E M I T E C	7	52.1	92,477
日本電気	11	8	77,080
ルネサスエレクトロニクス	24	97.1	246,245
セイコーエプソン	27	—	—
エレコム	17	—	—
アンリツ	63.9	—	—
ソニーグループ	25.4	20.8	285,168
日本電波工業	23	—	—
ヒロセ電機	—	5.5	88,660
古野電気	—	2	4,232
スミダコーポレーション	—	18.9	20,903
アドバンテスト	—	13	91,585
キーエンス	—	3.6	241,812
日置電機	10.2	—	—
フェローテックホールディングス	25.1	—	—
レーザータック	—	3.9	164,619
フアナック	8.3	—	—
ローコム	4.6	28	71,428
村田製作所	8.5	56.5	170,573
日本ケミコン	53.8	—	—
東京エレクトロン	3.1	7.8	274,638
輸送用機器 (8.6%)			
デンソー	—	38.9	101,840
川崎重工業	—	26	96,330
日産自動車	420.6	—	—
トヨタ自動車	226.9	219.9	743,701
アイシエン	24.5	—	—
マツダ	30	61.7	105,908
A e r o E d g e	—	14.1	38,196
精密機器 (2.0%)			
トプコン	68.8	—	—
オリオンパス	41.7	—	—
H O Y A	—	5.4	98,955
シード	183.7	226.3	159,088
その他製品 (4.7%)			
M T G	204.2	272.1	411,415
任天堂	20	20.6	184,370
電気・ガス業 (0.6%)			
北陸電力	63.3	—	—
東北電力	—	80.3	77,256
大坂瓦斯	29.9	—	—

銘柄	期首 株数	当期末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
陸運業 (2.0%)			
東急	—	71.1	121,261
東海旅客鉄道	7	—	—
S G ホールディングス	35.2	0.5	933
ビーイングホールディングス	29.2	48.9	134,083
海運業 (0.7%)			
日本郵船	15.4	18.3	87,382
空運業 (0.7%)			
スカイマーク	93.4	84.9	84,390
情報・通信業 (9.9%)			
V R A I N S o l u t i o n	—	6.3	18,837
出前館	173.1	183.2	74,196
ネクソン	19.5	14.2	35,358
ブロードリーフ	—	24.9	14,267
エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	29.3	27.8	54,932
勤次郎	—	65.2	51,964
ラクスル	21	—	—
メルカリ	19.1	—	—
システムサポート	42.7	—	—
J D S	94.1	98.4	81,376
フリ	—	30.4	77,033
ジャストシステム	3.2	—	—
A C C E S S	79.9	113.2	96,446
e W e L L	—	45.4	73,139
F I X E R	—	66.5	83,790
リンカーズ	47.7	—	—
j i g . j p	20	—	—
L a b o r o . A I	—	11.2	7,907
A V I L E N	—	13.1	28,165
日本電信電話	53	667.3	120,781
光通信	—	0.9	22,144
コナミグループ	5	—	—
ソフトバンクグループ	14.1	48.1	408,946
卸売業 (8.2%)			
円谷フィールドホールディングス	47.8	227.7	350,885
ジーデップ・アドバンス	—	6.4	51,456
I D O M	114.2	56.9	51,665
三井物産	—	33.9	205,162
住友商事	74.7	—	—
三菱商事	48.6	128.8	381,248
小売業 (3.8%)			
ジンズホールディングス	12.8	—	—
物語コーポレーション	—	0.6	2,712
ゴルフダイジェスト・オンライン	70.9	181.7	108,838

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
セブン&アイ・ホールディングス	10.9	5.5	34,001
T O K Y O B A S E	349.6	634.3	185,215
ウイールプラスホールディングス	61.4	115.4	112,284
マジマ	172.1	50.7	37,771
ビジョナリーホールディングス	307	—	—
銀行業 (6.9%)			
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	68.4	—	—
楽天銀行	—	36.7	91,016
おきなわフィナンシャルグループ	36.7	62.7	147,595
北國フィナンシャルホールディングス	25.1	8.5	38,080
三菱UFJフィナンシャル・グループ	268.4	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	—	31.7	246,309
ふくおかフィナンシャルグループ	—	12.6	45,158
八十二銀行	75.9	—	—
山陰合同銀行	81.2	—	—
みずほフィナンシャルグループ	47.2	115.8	308,607
証券、商品先物取引業 (1.8%)			
S B I ホールディングス	—	27.6	107,032
野村ホールディングス	—	146.6	118,555
マネックスグループ	155.7	—	—
保険業 (2.7%)			
S O M P O ホールディングス	—	6.9	59,526
第一生命ホールディングス	—	29.9	95,680
東京海上ホールディングス	53.6	42.8	186,907
T & D ホールディングス	10	—	—

銘柄	期首	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
その他金融業 (0.2%)				
みずほリース	16.4	—	—	
アイフル	139.5	—	—	
オリックス	42.5	9	26,878	
不動産業 (1.5%)				
ティーケーピー	—	9.6	14,457	
パーク24	34.2	—	—	
三井不動産	53.4	—	—	
住友不動産	—	37.6	169,989	
サービス業 (1.7%)				
L I F U L L	459.2	233.2	38,011	
F R O N T E O	57.1	—	—	
パルコム	—	41.8	49,240	
ラウンドワン	75	—	—	
楽天グループ	59.2	—	—	
リクルートホールディングス	33.7	14	83,594	
ビーイズ	37.6	—	—	
C S C	86.1	—	—	
トリドリ	19.8	13.1	41,068	
i s p a c e	—	6	8,058	
合計	株数・金額	7,819	6,919	12,634,800
	銘柄数<比率>	123	113	<99.6%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2)評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3)評価額の単位未満は切り捨て。

(注4)－印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2024年2月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	12,634,800	96.2
コール・ローン等、その他	493,795	3.8
投資信託財産総額	13,128,595	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年2月15日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	13,128,595,028
コール・ローン等	51,406,986
株 式(評価額)	12,634,800,830
未 収 入 金	420,078,812
未 収 配 当 金	22,308,400
(B) 負 債	437,140,907
未 払 金	417,810,785
未 払 解 約 金	19,330,000
未 払 利 息	122
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	12,691,454,121
元 本	5,907,186,292
次 期 繰 越 損 益 金	6,784,267,829
(D) 受 益 権 総 口 数	5,907,186,292口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,485円

◎損益の状況

自 2023年2月16日
至 2024年2月15日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	256,467,284
受 取 配 当 金	256,505,723
受 取 利 息	559
そ の 他 収 益 金	2,749
支 払 利 息	△ 41,747
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,277,048,164
売 買 益	5,034,132,005
売 買 損	△2,757,083,841
(C) 信 託 報 酬 等	△ 30,134
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	2,533,485,314
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,548,491,741
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,089,322,016
(G) 解 約 差 損 益 金	△1,387,031,242
(H) 計 (D+E+F+G)	6,784,267,829
次 期 繰 越 損 益 金(H)	6,784,267,829

(注1) 当親ファンドの期首元本額は6,085,347,290円、期中追加設定元本額は1,247,522,760円、期中一部解約元本額は1,425,683,758円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田日本株式Pファンド(適格機関投資家私募)5,640,371,905円、明治安田DC日本株式アクティブ・ポートフォリオ266,814,387円です。

(注3) 1口当たり純資産額は2,1485円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

- ・アリアンツ・グローバル・インベスターズグループのグラスルーツ・リサーチの活用を中止するため、信託約款に所定の整備を行いました。

(2023年7月1日)